

1. 基礎情報

所属自治体名	丹波市
氏名	かみさわ まさたか 神澤 公大
現所属部署名	まちづくり部人権啓発センター
電話番号	0795－82-0242
役職	主事



やさしい日本語講座の風景

在留外国人数		令和7年3月現在		1,403		人	住民基本台帳人口 に占める割合		2.4		%
うち、 <u>国籍別上位3ヶ国の 人数及び国籍名</u>		1位 (ベトナム)	638	人	2位 (フィリピン)	167	人	3位 (中国)	134	人	

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	コミュニケーション支援
小分類	行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
具体的な取組内容	取組のポイント やさしい日本語で伝える「丹波市多文化共生推進基本方針」・やさしい日本語の普及・活用促進の取組 ・令和5年度に丹波市多文化共生に関する外国人市民アンケート調査を実施し、外国人市民の日本語能力を調査したところ、ひらがなやカタカナ、簡単な漢字であればわかる方が多かった一方、広く市民を対象としたアンケート調査結果では、やさしい日本語を知らない・使ったことがない方が多く、やさしい日本語の普及・活用は十分でなかった。 ・令和6年度に、外国人市民や外国人市民と関わりのある関係団体、公募委員などで構成する「丹波市多文化共生推進懇話会」を設置し、様々な意見を取り入れながら、市役所庁内の「多文化共生施策庁内検討会議」で協議を重ね、パブリックコメントを経て、「丹波市多文化共生推進基本方針」を策定した。本基本方針は、全文をできるだけやさしい日本語にした「やさしい日本語版」も作成しており、外国人市民の方から「分かりやすく嬉しい」と意見をいただくことができた。 ・本基本方針に基づき、やさしい日本語の普及・活用促進を図るため、『入門・やさしい日本語認定講師』の資格を持つ市職員が、市民向けのやさしい日本語講座や事業所・自治会等を対象とした「やさしい日本語」出前講座などを実施している。
大分類	コミュニケーション支援
小分類	行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
具体的な取組内容	取組のポイント タブレット端末を活用した多言語三者通訳システムの導入 ・令和5年度に実施した丹波市多文化共生に関する外国人市民アンケート調査において、不安に感じていること、困っていることを聞いたところ、「言語の違いなどにより、生活に必要な情報が受け取れないこと」が最も多く、続いて「日本語でのコミュニケーション」となっている。 ・こうした中、市役所窓口にて多言語三者通訳システム（通訳オペレーターがタブレット端末（ディスプレイ）を介して通訳するもので、希望の言語を選ぶことで、ワンタッチでオペレーターにつながり、リアルタイムで通訳を行うことができるシステム）のトライアルを実施したところ、母子手帳、保険証、給付金の手続等、不安でわからなかった事が一度に解決し、安心して手続きを行っていただくことができた。また、窓口担当課からの職員から、「窓口でのスムーズな事務執行と外国人の方へのサービス向上には非常に役立つシステムである」と意見をいただくことができた。 ・その後、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、令和6年7月に市役所本庁舎、各支所等に当システムを1台ずつ導入するとともに、職員向けに説明会を開催し、どの窓口でも当システムを使うことができるよう環境を整えることができた。